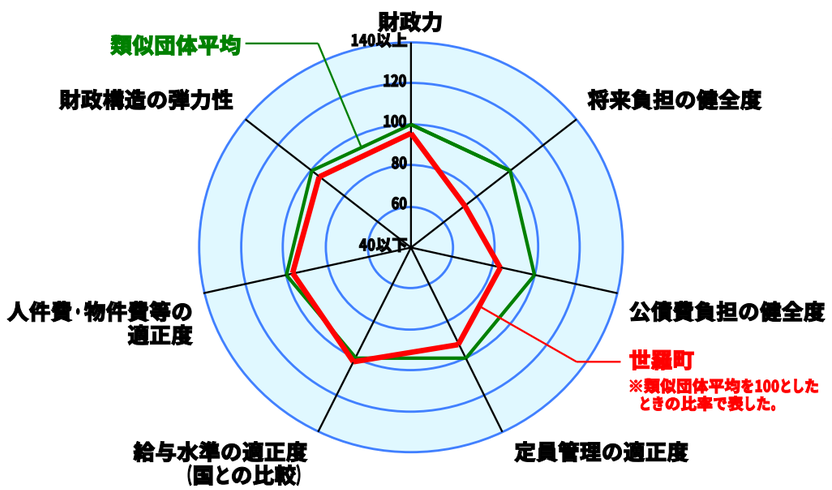
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 世羅町

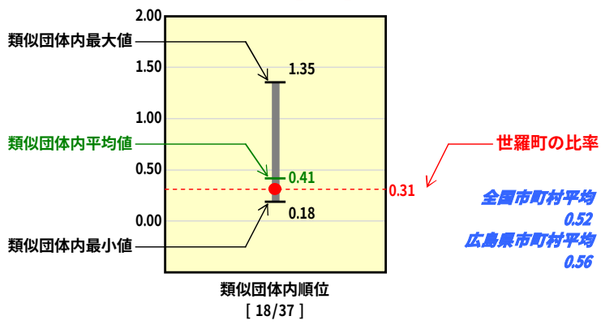
人　　口	19,483	人(H18.3.31現在)
面　　積	278.29	㎢
歳入総額	12,262,260	千円
歳出総額	12,023,972	千円
実質収支	221,904	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

財政力

財政力指数　[0.31]

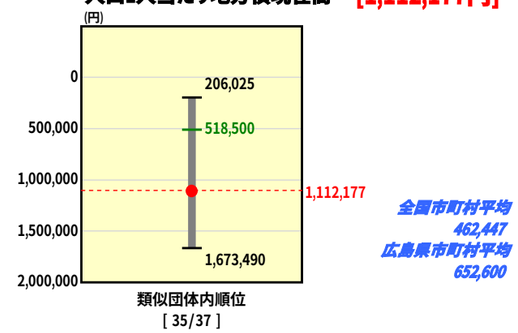


全国市町村平均 0.52
広島県市町村平均 0.56

類似団体内順位 [18/37]

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高　[1,112,177円]

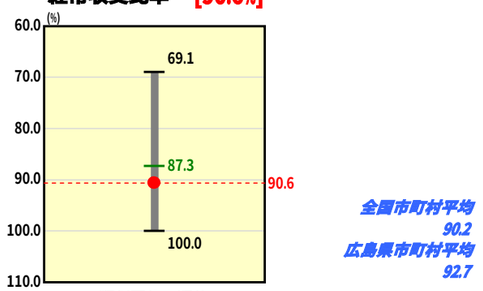


全国市町村平均 462,447
広島県市町村平均 652,600

類似団体内順位 [35/37]

財政構造の弾力性

経常収支比率　[90.6%]

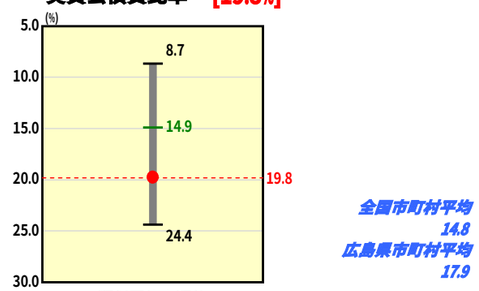


全国市町村平均 90.2
広島県市町村平均 92.7

類似団体内順位 [23/37]

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[19.8%]

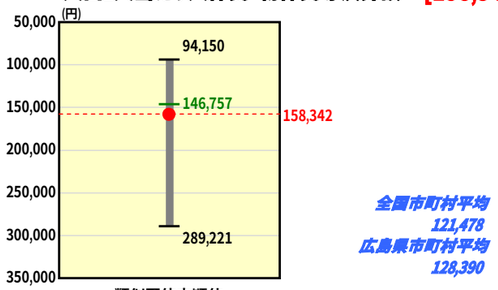


全国市町村平均 14.8
広島県市町村平均 17.9

類似団体内順位 [32/37]

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[158,342円]



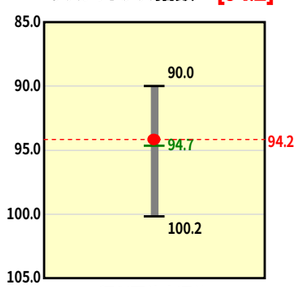
全国市町村平均 121,478
広島県市町村平均 128,390

類似団体内順位 [23/37]

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.2]

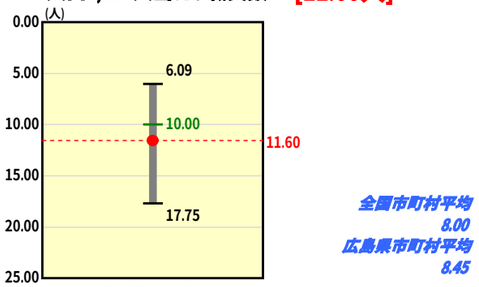


全国市平均 97.4
全国町村平均 93.5

類似団体内順位 [17/37]

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[11.60人]



全国市町村平均 8.00
広島県市町村平均 8.45

類似団体内順位 [28/37]

分析欄

[財政力指数]
人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率（平成17年国勢調査：34.9%）に加え，町内に中心となる産業がないこと等により，財政基盤が弱く平均を下回っている。組織の再編（保育所等）や事業の見直し，集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め，活気ある町づくりを展開しつつ効率化を図り，財政の健全化を図る。

[経常収支比率]
経常収支比率は90.6%と類似団体と比較し約3ポイント下回っている。本町の財政構造は，歳入総額のうち自主財源の柱である町税は14.9%であり，地方交付税41.4%等依存財源（約78%）に頼らざるを得ない状況となっている。また，義務的経費が歳出の43.7%を占めるなど，弾力性に乏しい状態が続いている。今後は事務事業の見直しを含め，優先度を厳しく点検し経常経費の削減を図る。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
人件費，物件費の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは，主に人件費が要因となっている。これについては，職員の適正管理はもとより，保育所の再編整備を踏まえ，今後民間でも実施可能な部分については，指定管理者制度の導入などを積極的に進め，コストの低減を図っていく。

[ラスパイレス指数]
平成17年度からの給与削減に伴い指数は類似団体と比較して0.5ポイント低い。類似団体全体の中でも中間順位となっている。

[人口1人当たり地方債現在高]
人口の減少が激しく減少し（平成2年度と比較し平成18年度は約▲14%），一方で社会基盤整備や産業振興に多額の町債を充てたため，1人当たりの残高が大きくなっている。類似団体の中でも下位であり，計画的な繰上げ償還等を行ない残高の減少に努める。

[実質公債費比率]
経済対策として発行された町債の償還が多額となっており，今後数年間は負担が大きいと見込まれている。中期的に公債費は2,400百万円から2,500百万円と見込まれ，財政状況を圧迫する状況にある。公債費の早期圧縮が急務の課題となっており，現在公債費の抑制に全力で取組んでいるところである。今後単年度の町債発行額は1,400百万円以下に設定している。現在の実質公債費比率は19.8%と県内市町の中でもワースト5に入り，早期の改善を行なわなければならない。平成22年度には償還がピークを迎えるが，公債費負担適正化計画に沿って今後の新規発行債の抑制と繰上げ償還の実施を図り，平成27年度において17.4%とする。

[人口1,000人当たり職員数]
中山間地域の中で過疎地であるため，人口密集度も低く対人口での職員数が11.60人となっている。合併により職員数も増加したが，今後，集中改革プランや，行財政改革プランに基づき退職者に伴う新規採用を行わない等職員数管理を適正に実施していく。